

事業概要説明書 [1]			事業番号	2-14	
事務事業名	インフルエンザ菌b型予防接種事業(任意)	担当部名	健康管理部		
事業開始年度	平成 20 年度	担当課名	健康増進課		
実施方法	委託	担当係	健康支援係		
根拠法令等	宮崎市インフルエンザ菌b型任意予防接種実施要綱				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	感染の恐れのある疾病の発生予防及び蔓延を予防し、医療費を削減する。			
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>対象者:本市に住民登録を有する生後3ヶ月以上5歳未満の者 委託先:宮崎市郡医師会ほか 接種方法:原則三種混合(ジフテリア・破傷風・百日せき)もしくは定期予防接種と同時接種 接種開始年齢により接種回数異なる。 【接種開始年齢が7ヶ月未満の場合】 生後3ヶ月以降、4~8週間の間隔で3回接種し、1歳以降の者に1回追加接種 【接種開始年齢が7ヶ月から12ヶ月未満の場合】 4~8週間の間隔で2回接種し、1年後に1回追加接種 【1歳以上5歳未満の場合】 1回接種</p> <p>期間:通年 公費補助:2,071円(同時接種)、3,184円(単独接種) 自己負担:3,000円 内容:問診、診察、インフルエンザ菌b型ワクチン接種</p>			
	事業の必要性	<p>WHO(世界保健機関)は1998年乳児への定期予防接種を推奨する声明を出しており、世界の110カ国以上で定期接種となっている。 日本でも、定期接種に向けて厚労省で検討が開始された。インフルエンザ菌b型は、全世界で少なくとも毎年300万人に重症感染症を起こしており、最も重篤な感染症(肺炎・髄膜炎等)は2歳未満の小児、特に乳児に発生することが多い。ワクチンは重症Hib感染症のほとんどを予防することができる唯一の公衆衛生手段である。</p>			
コスト	平成22年度(予算)		人件費		
	直接事業費	15,046 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,325 千円	正規職員	375 千円	0.05 人
総事業費	16,371 千円	嘱託職員	950 千円	0.5 人	
平成22年度 直接事業費内訳	<p>委託料 15,046</p> <p>【内訳】 @2,071×2,598人(同時接種) @3,184×3,035人(単独接種)</p>				

事業概要説明書 [2]				事業番号	2-14
年度		平成21年度(決算)	平成22年度(予算)		
直接事業費		11,319 千円	15,046 千円		
財源	一般財源	11,319 千円	15,046 千円		
	受益者負担金	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円		
成果目標 〔 どのような状態を目指すのか 〕	乳幼児の重症Hib感染症(肺炎・髄膜炎等)を予防し、医療費削減につながる。				
成果実績 〔 成果目標の達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	他の予防接種の個別通知時に啓発を行なうことにより周知も図られ、乳児期の接種が増加していることより概ね成果が上がってきている。			
成果指標 〔 事業の実績及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	接種率 -----	%	22.9	43.1	45
	接種者数(0歳実)÷対象者数(0歳人口)				
	接種者延べ数 -----	人	2,598	5,447	5,630
事業の方向性 〔 事業の現状と課題、今後のあり方等 〕	<p>各市の状況を見ても委託単価は全国で最低価格に抑えられており、関係団体からは委託料値上げの要望書が出された。今後も効果的・効率的な接種を目指し、平成22年度から予防接種全般について先進地視察等も実施し検討を行う予定としており、平成22年6月17日には関係団体等による第1回予防接種連絡会を開催した。</p> <p>インフルエンザ菌b型ワクチン接種は現在もワクチン不足の状況ではあるものの、市民のニーズは高く接種数も増加しているため今後も関係団体等と連絡をはかり、円滑に予防接種を実施する。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕	<p>○ 事業運営方法として「委託」「補助」があるが、「補助」では万が一の健康被害が出た場合、補償が「医薬品副作用被害救済制度」しか適応されず補償が少ないため、市民が安心して接種できるよう「全国市長会予防接種事故補償保険」に加入し「委託」で実施している。</p> <p>○ 平成20年から公費補助を同時接種2,071円で開始したが、21年度には単独接種が多くなって来た現状を考慮し、平成22年度から単独接種3,184円を設けた。</p> <p><中核市の現状>H22年7月現在 平成20年12月開始 宮崎市・鹿児島市 平成21年4月実施 金沢市 平成22年4月実施 旭川市・前橋市・姫路市・西宮市・奈良市 今後開始予定及び検討中 和歌山市・豊橋市・熊本市・佐賀市など10市</p>				

インフルエンザ菌b型予防接種事業(任意)

1. インフルエンザ菌の基礎知識

Hibとは？

インフルエンザ菌b型(通称;「Hib」)といいます。冬にインフルエンザの大きな流行を起こすインフルエンザウィルスとは関係ありません。

Hibは、鼻の奥などに潜んでいて血流を介して髄膜に侵入し、髄膜炎などの病気を起こす細菌で、これによる髄膜炎が日本では年間約600件発生していると推測されています。

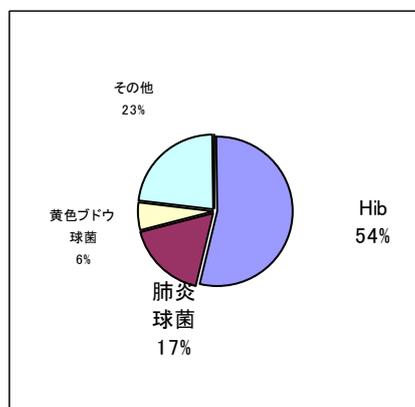
病気にかかる？

髄膜は大事な脳や背骨の中を通る脊髄をおおっている膜で、その中に細菌が入り込んで炎症をおこすのが「細菌性髄膜炎」です。元気だった乳幼児が急に発熱や嘔吐(おうと)などを起こし発症します。これは重症率が高く、症状が急速に悪化して死に至るケースも少なくない病気です。細菌性髄膜炎をおこす原因の半分以上は Hib です。早い段階での治療開始が重要ですが、現代医学でも早期発見は難しいといわれています。

<インフルエンザ菌の分類>

株(血清型)		疾患	好発年齢層
莢膜型	b	髄膜炎、肺炎、敗血症、咽頭蓋炎 ⇒重篤な感染症を惹き起こす	乳幼児 (95%が5歳未満)
	a, c, d, e, f	上記と同様(ただし、まれ)	乳幼児
無莢膜型		気管支炎、中耳炎、結膜炎、副鼻腔炎 ⇒比較的軽症	小児、成人

<小児化膿性髄膜炎からの検出菌の割合>



【2002年4月～2008年6月 県立延岡病院調査】

<保菌および伝播>

- ヒトにのみ感染
- 鼻咽腔で保菌
人口の1～5%、
保育施設の小児に25%
- 唾液を介して伝播
飛沫感染、直接接触

<ワクチンの必要性>

○ Hib 髄膜炎は、

- ① 予後が悪い
- ② 診断に高度な手技を要する
- ③ 診断に時間がかかる
- ④ 治療に時間と大きなコストがかかる(集中治療室への入院、抗菌薬療法など)
- ⑤ 治療に有効な薬剤に限られる(耐性菌の増加)

↓
予防が大切

2. 委託料単価の根拠

(単位:円)

	初診料	乳幼児 加算	小計 (a)	注射料	生物学的 製剤加算	小計 (b)	(a) + (b)	ワクチン代	消費税	委託料 単価
同時 接種				180	150	330	330	4,500	241	5,071
単独 接種	710	350	1,060	180	150	330	1,390	4,500	294	6,184

※ 自己負担 3,000 円を含む

3. その他 中核市と県内の状況

都市名	人口	対象者	助成額	方法	その他
旭川市	353,982	H22.4.1 以降生まれの 者	3,500 円	補助	
前橋市	345,091	2歳未満	2,000 円	委託	1回のみ助成
金沢市	457,842	0歳～6歳	0歳 上限 3,000 円 1～6歳 上限 1,000 円	補助	ただし Hib に 限らず助成
姫路市	544,409	生後2ヶ月～2歳未満	接種費用1/2 (上限 4,000 円)	委託	
尼崎市	460,245	2歳未満	上限 3,500 円	補助	
西宮市	477,270	2ヶ月～2歳未満	接種費用の半額 (上限 4,000 円)	補助	所得制限あり
奈良市	368,429	生後2ヶ月以上5歳未 満	3,000 円	補助	
鹿児島市	605,640	平成 20 年 4 月 1 日以 降に生まれた者で生 後3ヶ月以上満3歳に 達するまでの者	3,000 円	補助	
都城市 三股町	宮崎市と同じ(委託)				

4. 今後の課題

Hib ワクチン導入は、Hib 髄膜炎による後遺症や死亡を減少させ、少なくとも全国で 82 億円の費用削減が期待されている。海外の多くの国々では Hib ワクチンの導入により Hib 感染症(髄膜炎等)が激減している。ワクチンに対する正しい理解を啓発し、接種率の向上に努める。